

1 基本事項

〒	869-2301	TEL	0967-32-1127
所在地	熊本県阿蘇市内牧976-2	FAX	0967-32-4940
入居施設	阿蘇保健福祉センター	設立 合併	H16.11.17
メールアドレス	a-svaky@aso.ne.jp	法人成立日	H17.2.14
ホームページURL	https://www.asoyamabiko.jp/aso/	Instagram	
		Facebook	○
		Twitter	

2 役員等構成

(単位:人)

定数	構成内訳																					
	地区 社協	町自 内治 会会	青婦 年人 団会	老人 クラブ	当 事者 組 織	ボ ラ ン テ ィ ア	児 童 委 員	福 祉 社 協 会	保 護 司	市 町 村 長	議 会 員	行 政 社 員	福 祉 社 員	教 育 関 係 者	職 関 係 者	福 祉 外 ・ 行 政 者	保 険 ・ 医 療	経 済 工 業 等	農 協 ・ 生 漁 協	学 識 経 験 者	局 社 協 事 務 長	そ の 他
理事	10																					
監事	2																					
評議員	11																					
会長	-																					
副会長	1																					
常務理事	-																					

3 人口及び福祉概要

1	人口	23,669	人
2	世帯数	10,155	世帯
3	65歳以上人口	9,746	人
4	65歳以上人口構成比	41.2	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,784	人
6	介護保険認定		
	要支援 1	174	人
	要支援 2	278	人
	要介護 1	483	人
	要介護 2	534	人
	要介護 3	382	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	1,555	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	365	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	225	人
10	15歳未満人口	2,544	人
11	15歳未満人口構成比	10.7	%
12	ひとり親世帯	217	世帯
13	生活保護世帯	126	世帯
14	区域担当民生委員	86	人
15	主任児童委員	7	人
16	自治会・行政区	116	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○
2	正会員費	500 円/年
3	賛助会費(市民)	1,000 円/年
4	賛助会費(法人)	3,000 円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定	
1	地域福祉活動計画 期間 R2~R6
2	地域福祉活動計画 策定回数 3 次
3	行政計画との一体的策定の有無
4	社協活動発展強化計画 期間 ~
5	社協活動発展強化計画策定回数 次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定 作成済

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	6	回/年
2	福祉大会・福祉まつり		回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
4	福祉講演会	1	回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協地区(校区)福祉会等	116	地区数
2	地区福祉委員	1518	人
3	地域座談会回数	103	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 1,030	人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	A
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		○	
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		○	
		C	D
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
		行政	社協
4	協議体の設置	第1層	第2層
		行政	社協

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)	○
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)	
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

重層的支援体制整備事業		
多機関協働	アウトリーチ	参加支援
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催
---	--------------

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1)支援対象者数	人
		命のバトン型式	人
		緊急連絡カード型式	人
		緊急通報システムの設置	人
2	(2)協力者数	ミニデイサービス	カ所
		学童保育	○
4	子どもデイサービス	つどいの広場	
		ファミリーサポートセンター	○
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数 住民参加型在宅福祉サービスの実施 名称[かせし隊]		カ所
		(1)利用会員	77 人
		(2)提供会員	67 人
		(1)(2)の中で両方会員	2 人
7	生活支援サービスの実施 家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	買い物代行サービス	○
		外出支援サービス(移動支援を含む)	
		その他の生活支援サービス	
		フードバンク	○
9	家族介護教室	フードドライブ	
		介護者のつどい(リフレッシュ事業)	
11	福祉用具の貸出(車椅子を除く)		

⑪地域交流

1	高 齢 者 サ ロ ン	ふれあい・いきいきサロン	
		障がい児・者サロン	93 カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2	食 事 サ ー ビ ス	毎日型(週2~5回程度)	カ所
		ふれあい型(月1~5回程度)	カ所
		行事型(年2~10回程度)	カ所
		子ども食堂・地域食堂	カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	26	件				
2	独自の預かりサービス						
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	( )	件				
4	中核機関の設置区域						
	設置・運営主体	行政					
<table border="1"> <tr> <td>広報</td> <td>相談</td> <td>利用促進</td> <td>後見人支援</td> </tr> </table>		広報	相談	利用促進	後見人支援		※注釈右下
広報	相談	利用促進	後見人支援				

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数		件
3	住まい相談件数		件
4	仕事・就労相談件数		件
5	その他( )		件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○	
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	
		業務	
3	ボランティアコーディネート数		件
4	個人ボランティア	139	人
5	ボランティアグループ	20	グループ
6	ボランティアグループ構成員	970	人
7	入門養成講座	○	
8	児童生徒のワークキャンプ		
9	社会人ワークキャンプ		
10	災害ボランティア マニュアルの策定	○	
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度	R5	年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度		年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	
14	災害ボランティアセンター の運営に係る応援協定の締結	県外社協(青年会連所)	
		ライオンズクラブ	
その他(ブロック協定以外) [ ]			
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等		カ所
	NPO等のボランティア団体等		カ所
	企業、商工会、青年会議所等		カ所
	小・中学・高校・大学・短大等	9	カ所
	社会福祉施設		カ所
16	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園		カ所
	小学校	5	カ所
	中学校	3	カ所
	高等学校	1	カ所
大学・短大等			カ所
17	学校との連絡・研究会議	○	
18	学校への福祉出前講座	6	回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋	3	回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	4	2			6
地域福祉事業	5	4		4	13
地域包括支援センター	7	11	1	3	22
介護保険事業	18	17		10	45
子ども支援事業				20	20
障がい福祉サービス事業 指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業					
その他の職員		5		3	8
合計	34	39	1	40	114

7 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	(株)熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	(株)熊本計算センター
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	(株)熊本計算センター

8 定年延長の導入

導入済		検討中	○
-----	--	-----	---

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	3人

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	
4	老人クラブ連合会	○
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	○
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況 (単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	9
介護福祉士	32
精神保健福祉士	1
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	8
保育士	4
保健師	
看護師	12

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	百万円
2	積立金(取崩型)	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等  
相談機能…相談受付・支援方針の検討等  
成年後見制度利用促進機能…受任調整会議  
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

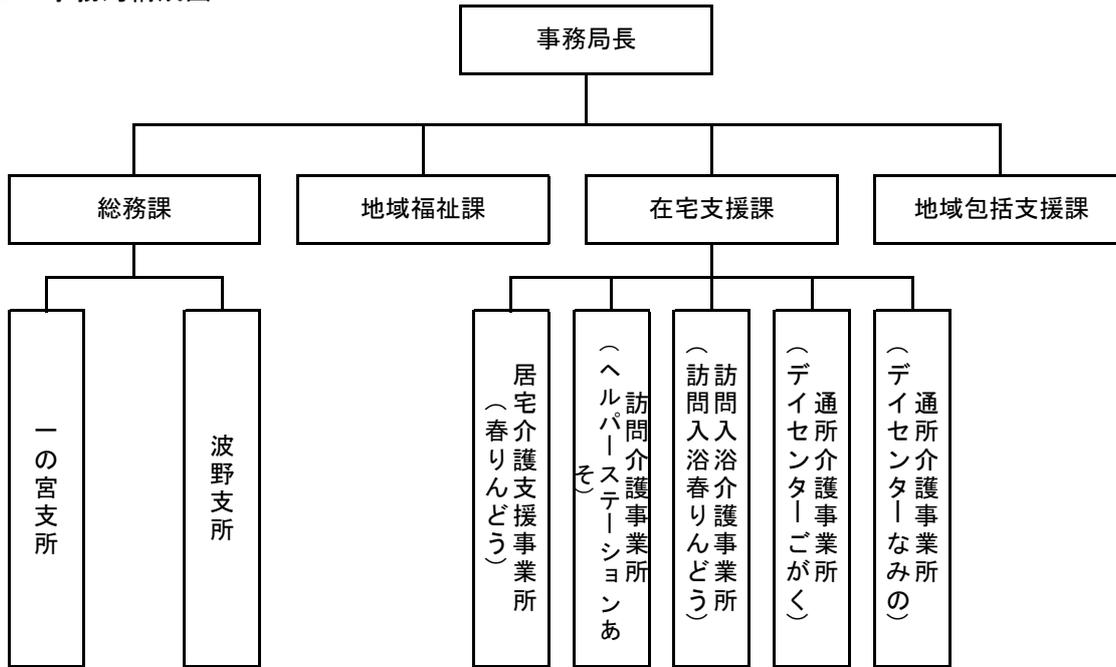
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数		
1	貨物車(トラック含む)	7	台
2	入浴専用車	1	台
3	車椅子等対応車	1	台
4	リフト付福祉車両	2	台
5	乗用車(軽含む)	29	台
6	マイクロバス	2	台
7	その他		台
計(1~7)		42	
8	車椅子保有台数	28	台
9	車椅子貸し出し	○	
10	車輛の貸し出し	○	

15 事務局構成図



理 念

誰もが安心して、安全で快適に暮らせるまちづくり

特色(強み)

キーワード：安心・安全・快適

- ・地域福祉の推進・・・地域の方々に見守られる、安心感のあるまちづくりをすすめます。  
また、小地域ネットワークで、安全なまちづくりをすすめます。
- ・在宅福祉の推進・・・御利用者本位を基本に「まかせて安心」のサービスを提供します。  
また、事故やヒヤリハットの無い衛生的で安全なサービスを提供します。
- ・「住みごこちのよいまちづくり」と「使いごこちのよいサービス」で快適な暮らしを支えます。

令和6年度事業目標

- (1) 地域福祉推進事業
  - ・小地域ネットワーク活動の推進・ボランティアセンター機能の充実とボランティア・生活支援事業の推進
  - ・広報活動の充実・地域福祉権利擁護事業・福祉資金貸付事業・放課後児童健全育成事業
  - ・子育て援助支援活動事業・各種団体の事務支援
- (2) 地域包括支援センター
  - ・高齢者の総合相談の充実と地域支援事業の推進
- (3) 在宅福祉推進事業
  - ・介護保険事業等の高齢者への介護サービスの提供・障害者総合支援法等の障害者への介護サービスの提供
  - ・産後家事支援事業・スクールバス乗降支援事業
- (4) 法人運営事業
  - ・適正な法人の運営と職員の資質向上・事務支援（阿蘇市シルバー人材センター）
- (5) 公共施設の受託管理事業
  - ・施設の管理